神戸女子短期大学　論攷　55巻　1 － 9（2010）

―原　著―

小学校における外国語教育

岩　中　貴　裕

Foreign Language in the Elementary School

Takahiro IWANAKA

要　　旨

新教育課程が平成23年度より完全実施される。これまで「総合的な学習の時間」の中で実施されてきた英語活動は，領域として「外国語活動」として設けられ，第５・６学年で年間35単位時間実施される。本稿はまず小学校における英語教育の歴史を概観する。次に全国の小学校が現時点でどの程度の英語活動を行っているのかその現状を報告し，そこから浮かび上がってくる課題・問題点を指摘する。次にその問題点を解決するための手段として『英語ノート』を活用した授業を提案し，その具体的な方法を提示する。最後に，小学校において「外国語活動」を設けるに当たり今後どのような議論が必要になるかについて指摘し，小学校で実施される「外国語活動」における教師の役割について言及する。

キーワード：小学校における外国語教育　foreign language in the elementary school,
英語ノート　English notebook,
新しい学習指導要領　new course of study

１．はじめに

平成23年度より全国の小学校において外国語活動（＝英語）が実施される。平成21年度，平成22年度の移行期間の後，平成23年度より，年間35単位時間を学級担任が中心となって授業を行っていくことになる。学習指導要領には「コミュニケーション能力の素地を養う」という目標が示されている。

小学校における英語教育の導入については「英語教育よりも日本語教育を充実するべきだ」，「小学校で英語の授業を行っても大きな成果は見込めない」などの反対意見も聞かれる。また，「現在の小学校の教師では英語の授業を行うことができない」，「授業内容の質を保障することが困難」などのような現実的な問題点も指摘されている。

本稿は，まず日本における小学校英語の取り組みの歴史と現状を概観する。次に解決すべき課題を明らかにし，その課題解決のための提案を行う。最後に今後の検討課題について言及する。

２．小学校における英語教育

2．1　歴史

日本における小学校英語の始まりは明治時代にまで遡る。エリートを対象としたものでありすべての小学校で実施されていたわけではないが，明治時代に既に小学校で英語が教えられていたという事実は特筆に価する。しかしその後，日本語を重視した教育政策への方向転換が行われ，小学校における英語指導は一部の私立小学校のみで実施されるという状態になる（バトラー後藤，2005）。

第二次世界大戦後，経済成長が進む中，英語教育に対する関心が再び高まる。中学校から始まる現在の英語教育が十分な成果を上げていないという批判の声が高まり，小学校段階で英語教育を実施することの是非についての議論が高まる。

外国語（＝英語）教育を小学校段階で実施することに関する検討が公となったのは昭和61年のことである。臨時教育審議会第二次答申に「英語教育の開始時期についても検討する」という文言が入れられたことが契機となった。平成８年には「国際理解・英語学習」指導の在り方について研究を行うための研究開発校が全都道府県に1校ずつ指定され，小学校現場における英語教育が全国的に広がっていく。

平成10年に，平成14年から実施される小学校学習指導要領が告示された。この学習指導要領によって「総合的な学習の時間」が新設された。「総合的な学習の時間」における国際理解教育の一環として「外国語会話」が導入され，これにより小学校３年生以降で英語教育を行う時間が確保できる状況になった。移行期間を含めてこの頃から小学校英語が一気に広まっていった。現在，小学校で行われている英語教育は，「総合的な学習の時間」における国際理解教育の一環として行われているのである。

平成23年度より新しい学習指導要領が完全実施されるわけであるが，現行の学習指導要領との相違点は「外国語活動」が領域として新設されることである。これまでは「総合的な学習の時間」の一環として位置づけられていたが，新しい学習指導要領では「外国語活動」が独立した領域となっている。現行の学習指導要領では「総合的な学習の時間」が年間で110時間確保されており，「外国語活動」はこの110時間の一部を利用して行われているわけであるが，新しい学習指導要領では「外国語活動」の時間が年間35単位時間（週１単位時間）確保される。つまり，すべての公立小学校において外国語（＝英語）の指導が義務づけられるのである。また，学級担任自らが主体的に指導を行うという点も従来とは大きく異なっている。

2．2　現状

全国の公立学校で外国語活動（＝英語）が実施されるのは平成23年度からであるが，既に数多くの公立小学校において英語教育は実施されている。全国の公立小学校における英語教育の実施率は90.4％である。学年別に見ると低学年で80％程度，高学年ではほぼ100％の実施率と

なっている（Benesse®教育開発センター，2006）。しかし，年間の授業時間数は15単位時間未満の学校が過半数を占めている。

授業を行っているのは，多くの場合外国語指導助手（以下，ALT）と学級担任である。この二者によるティーム・ティーチングによって英語の授業を行っている小学校が多いようである。問題は ALT と学級担任のどちらが中心となって授業を行っているかという点である。多くの小学校において授業を中心になって行っているのは ALT であり（60.1%），学級担任が中心となって授業を行っている割合はその半分にも満たない（28.2%）。しかし年間35単位時間以上（週 1 単位時間以上）英語の授業を実施している学校では，学級担任が中心となって授業を行っている割合が高くなる（47.9%）。保護者や地域の人材を活用している例は，現時点では少数派である。

大学の教員養成課程で小学校英語についての教育を受けていない現在の小学校の教師にとって，英語教育に関する校内研修の実施は大きな役割を持つはずである。しかし英語教育に関する校内研修を行っている学校は半数に満たない。学校外で実施される研修への参加の状況についても同じような状況である。学校外で実施される英語教育に関する研修会等に参加している教師は少数派のようである。英語力や指導方法についての研修の必要性を感じながらも，実際に学内で研修会を実施する，あるいは積極的に学外で実施される研修会に参加するという段階へは至っていないというのが現状であろう。

今後，外国語（＝英語）活動が必修化されるに伴い，早速問題となってくるのは，実際に授業を中心となって担当することになる学級担任の英語指導技術をいかにして向上させるかである。「全人教育」と言われる小学校教育に携わる教師に求められる資質は，中学校や高等学校教員に求められる資質とは異なるはずである。英語教育において学級担任の果たす役割，望ましい授業の在り方について今一度検討することが求められている。

3．課題

これまでに既に実施されている小学校における英語教育と，平成23年度より開始される英語教育との一番の相違点は学級担任の関わり方である。現時点では一部の例外的な小学校を除いて，学級担任の英語指導における役割はサポート的であり，主体的に授業の運営に関われていない。平成23年度以降は，5 年生，6 年生の学級担任は主体的に英語の授業を行うことが求められる。移行期間である平成21年度，22年度中にすべての小学校教員が，自らが中心となって英語の授業を行えるようになっていなければならない。

猪井（2009）は小学校教諭を対象としたアンケートを実施し，下記のような現状を指摘している。

（1）アンケート参加者の小学校教員のうち，3割から4割は英語活動を担当した経験がまったくない。
（2）アンケート参加者の小学校教員のうち，約半数以上は英語活動を負担と感じている。海外へ行った経験が少ない教員に限定すれば，6割以上の小学校教員が英語活動を負担と感じている。
（3）様々な項目の中で，特に「自分の英語力」,「年間指導計画・授業指導案の作成の仕方」,「実際の英語活動の進め方」,「教材の開発・準備」の4項目に対して多くの教員が不安を感じている。
（4）多くの小学校教員がすぐに使える教材や英語活動実践例を必要としている。

文部科学省が平成19年度に行った「小学校英語活動実施状況調査」によると，5年生，6年生を対象として年間35時間以上の英語活動を実施した学校の割合は20％前後となっている。つまり約80％の小学校にとっては，年間35時間の英語活動は未経験ということである。多くの小学校教師にとって，年間35時間の英語活動はこれまでに経験の無いことであり，どのように英語活動を行うべきかについて苦労しているというというのが実状であろう。この問題を解決し，またすべての小学校が学習指導要領に基づいた外国語活動を実施することができるようにするために文部科学省から刊行されたのが『英語ノート』である。次節ではこの『英語ノート』の特徴について説明し，授業内でどのように使用すべきかについて紹介する。

4.『英語ノート』

4. 1　背景

平成23年度より完全実施される新しい学習指導要領において導入される外国語活動は，（1）外国語を通じて，言語や文化について体験的に理解を深める，（2）積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る，（3）外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら，コミュニケーション能力の素地を養う，という3つの目標を持っている。『英語ノート』はこの3つの目標を達成するために作成された教材である。

4. 2　授業展開

実際に授業をどのように行うかは各学校の実情によって異なるであろう。ここでは『英語ノート1』を使用して45分間の授業を行うと仮定して，実際の授業の流れを紹介する。

題材名：『英語ノート1』　Lesson 1　世界の「こんにちは」を知ろう
本単元の目標：外国語による様々な挨拶の言い方に慣れ，友だちとコミュニケーションをすることで，人間関係を深めることができる。

本時（４時間構成の１時間目）の目標：初めて出会ったときの挨拶を英語で行い，挨拶をした人からサインをもらう。

使用する表現：Good morning. Hello. Nice to meet you. How are you? My name is 〜. Where are you from? I'm from 〜. など

過程	児童の活動	教師の活動	留意点
挨　拶 （５分）	教師の挨拶を聞いて，各自の気持ちを表現する。 Good morning. I'm fine.	元気良く英語で挨拶をし，授業の雰囲気を作る。 Good morning, class! How are you today? 児童の表現に反応して Are you OK? などの声掛けをする。	必要があれば，写真やレアリアを活用して教師が子ども達に自己紹介をする。Good morning. と元気に言えていればそれ以上の表現は強制しない。
導　入 (15分)	初めて出会った人と英語でどのように挨拶したらいいのかを考え，意見を述べる。 Ｓ１：最初は Good morning. がいいと思う。 Ｓ２：最初は Nice to meet you. だと思う。 Ｓ３：次は自己紹介をするといいと思う。 教師の問いかけに答える Ｔ：Where are you from? Ｓ１：I'm from Kobe.	**【初めて誰かと出会った時の挨拶を考えよう】**初めて出会った人と英語で会話をするとしたら，何を話したらいいか児童に問いかけ，児童と一緒に考える。 児童から出た「会話の流れ」を板書して整理する。 日本語で出てきた表現は英語にする。 Where are you from? という表現を導入する。 活動の際，児童が自信を持って発話できるよう，何度もクラス全体で練習を行う。	板書で見本になる表現をいくつか示し，それぞれが適切だと思った順序で会話を進めるように声掛けをする。 会話の順序が明らかに不自然な場合は，不自然さに気付かせるように指導する。 モデルとなる「出会いの挨拶表現」を提示する。 子どもは自分の架空の出身地を決める。国名であっても都市の名前であっても構わない。 必要に応じて教師がサポートする。 Ｓ１：中国って英語で何？ Ｔ：China ですよ。
活　動 (20分)	コミュニケーション活動**【挨拶をした友だちからサインをもらおう！】**を行う。 （１）自由に教室の中を動き回り，今年初めて同じクラスになった友だちと「出会いの挨拶表現」を使って会話する。 Ｓ１：Hello. My name is Yamada Taro. Nice to meet you. Ｓ２：Hello. My name is Kobe Hanako. Nice to meet you, too. Ｓ１：Where are you from? Ｓ２：I'm from Kobe. And you? Ｓ１：I'm from London. （２）一通り会話ができたら，その友だちから「サインシート」にサインをもらう。	「サインシート」を配布，導入で提示した「出会いの挨拶表現」を使ってコミュニケーション活動を行うように説明する。 姿勢や目線などに注意しながら活動を行うように声掛けをする。	サインの数の多さを競う活動ではないことを，活動の前に確認する。 サインは英語でも，日本語でもよいこと，また絵のようなマークを使用してもよいことを伝える。 積極的にコミュニケーション活動に参加できていない子どもがいる場合はペアを作ることができるように支援する。
まとめ （５分）	自己評価をする（「授業振り返りシート」の記入）。	活動の中で，うまく話が出来ていた児童，会話するときの姿勢や目線が良かった児童を具体的に挙げ，評価する。	サインの数の多さだけを評価の対象としないように配慮する。

強調しておきたいのは，これまで英語の指導が無い教員であっても『英語ノート指導資料』と『英語ノート１　完全対応指導ハンドブック１』を使用すれば，ここで紹介したような授業指導案の作成ができるということである。指導案の作成は小学校教員の多くが不安に感じている項目であり，この点が解決される。本稿で紹介した授業の内容は，筆者のアレンジが付け加えられているが，大半は前述の『英語ノート１　完全対応指導ハンドブック１』に準拠している。

4．3　問題点と課題

『英語ノート』は教科書ではないため法的な使用義務はないが，学習指導要領に基づいて文部科学省が作成しており，活用が奨励されている。2009年５月の時点で，80.3％の小学校が『英語ノート』を活用しているという調査結果が出ている（『日本教育新聞』）。英語を指導した経験の無い多くの小学校教員にとって『英語ノート』は頼もしい存在である。しかし，既にいくつかの問題点が指摘されている。

Benesse®教育開発センター（2008）が275校の拠点校を対象に行った調査では『英語ノート（試作版）』の難易度に関して，半数以上の小学校が否定的な回答をしている。つまり，実際に『英語ノート（試作版）』を使用し授業を行った教員の多くがその難易度について問題があると考えているということである。

小学校における外国語活動は，英語を使用するスキルの育成をその目標としているのではない。コミュニケーションを図ろうとする態度を育成し，コミュニケーション能力の素地を養うのがその目的である。「コミュニケーション能力の素地」は，「児童が自己・他者・世界とのあいだに築いていく関係」と捉えることができる（山森，2009）。児童が自己と英語世界との間に関係を築いていくために授業が行われるという視点を忘れてはならない。つまり「ある単語を英語で正確に発音することができる」，「ある文型を正しく使用することができる」等のようなスキルの習得を目指しているのではない。しかし実際には，『英語ノート』がスキルの育成を目標とせざるを得ない作りになっているという問題点が指摘されている（桐生，2009）。週１単位時間という限られた時間内で，スキル面や知識目の育成に大きな期待はできない。新しい学習指導要領は，小学校ではスキルの習得ではなくコミュニケーションへの積極的な態度を育て，興味・関心を喚起することを重視しているが，もし配布された『英語ノート』がスキルの習得・向上を目標とした作りになっているのならば，早急に改善がなされなくてはならない。

『英語ノート』はこれから更に多くの小学校で採用されていくと考えられるが，それをどのように活用するかは各学校が生徒の状況やこれまでの取り組みを考慮の上，検討していかなくてはならない。全国の小学校がその活用方法を模索し，そのデータを共有していくことが必要である。

５．結語

どのような英語の授業を行うのかについて検討する際に，『英語ノート』はひとつの指導の在り方を明確に示してくれる。内容についても十分な検討が加えられていると筆者は考えている。『英語ノート』の使用によって，現場の教師の負担はかなり軽減されるであろう。

今後の課題として小学校における英語活動と中学校における英語教育の連携が挙げられる。小学校で英語活動を経験した子ども達が中学校に入学した後，英語の家庭学習が定着しなかったという問題点が増淵（2008）によって指摘されている。理由は単純である。小学校で英語活

動を経験した子ども達にとって，中学校で教えられる英語が既習のものだったからであり，子ども達は家庭学習を行わなくてもすべてが理解でき，家で勉強をする必要がなかったからである。小学校で蓄えた力を使い果たした中学2年生の後半からほころびが出始めたという報告がなされている。小学校における英語活動の開始と同時に，中学校における英語教育の在り方も検討する必要がある。この問題については稿を改めて扱いたい。

もうひとつの課題としてプロジェクト型外国語活動の導入についての検討が挙げられる。高島（2009）は，言語使用のスキル面の伸張を重視し，英語に慣れ使わせることを目的とした中学校以降で実践されている英語の授業を「プログラム型外国語活動」，課題解決型の授業の在り方を「プロジェクト型外国語活動」と呼び，プロジェクト型外国語活動の特徴として以下の点を挙げている。

（1）教師が一方的に活動を決定したり，学習内容を与えたりするのではなく，教師が支援者となり，児童とともに作り上げていく。
（2）活動には解決すべき課題（タスク）があり，この課題（タスク）を解決する過程において，児童たちは必要な活動を選択し決定していくため，必然的に主体的・創造的な学びが生まれる。
（3）グループ学習，ペア学習，異学年交流などを通して，児童が共同の学びを体験することが可能になる。
（4）課題を解決するというゴールがあることで，児童は，明確な目的意識を持ち活動を進め，活動への興味を持続することができる。

このような授業形態は総合的な学習の時間が創設されて以来，また，それ以前も小学校では普通に行われてきた授業形態である。プロジェクト型の授業を実施する際は，週に1回の授業という制約に縛られずに，必要であれば他教科や領域と調整して集中的に授業を行った方が高い効果が得られる。学級担任がほぼ全教科を担当する小学校では，柔軟な時間取りが可能であり，外国語活動をプロジェクト型で行うという提案は実現可能である。これによって中学校以降とは異なった外国語活動を行うことが可能になる。

現在，日本の中学生の約6割が英語を苦手と感じている。英語嫌いの中学生のうちの8割弱は中学校1年生の後半までに英語を苦手と感じるようになっている（Benesse®教育開発センター，2009）。学校における英語の授業を受けるようになってから1年も経たないうちに多くの中学生が英語を苦手と感じているのが，現在の日本における英語教育の現状である。小学校で英語を始めることによって英語嫌いになる年齢が若年化するだけだという指摘もなされている。小学校においては，英語よりも日本語教育を充実させるべきだという声も根強く残っている。

小学校における外国語活動の導入は，長期に渡る議論を経て決定された事項である。導入に対する反対の声も今尚強く残っているが，導入そのものは誤った判断ではないと筆者は考えている。英語の導入によって日本語の力が落ちてしまうというような根拠の無い主張について真剣に議論する必要はない。しかし，多くの現場教員が導入に対して不安を感じているのは紛れもない事実である。これについては第二言語習得を専門とする研究者が，具体的な授業案等を提案し現場教師の不安を取り除くことが必要である。『英語ノート１』,『英語ノート２』は，英語の指導について専門的な知識を持ち合わせていない現場教師の不安を取り除く教材として使用することが可能であると考えてよい。

小学校の教師が英語の達人である必要はない。学習指導要領の目標に明記されているように大切なのは外国語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする積極的な態度を育成することである。教師の役割は「楽しみながら英語を使ってみよう」,「恥ずかしがらずに自分を表現してみよう」という姿勢を子ども達に示すことである。知識を伝達するというよりはむしろ，教師自身が「学習者のモデル」となって子どもと一緒に学んでいくことが求められている。

引用文献

バトラー後藤裕子.（2005).『日本の小学校英語を考える』東京：三省堂.

Benesse®教育開発センター.（2006).『第１回小学校英語に関する基本調査（教員調査）報告書』東京：ベネッセコーポレーション.

Benesse®教育開発センター.（2008).『小学校英語・拠点校の取り組みに関する調査・調査結果データ集』東京：ベネッセコーポレーション.

Benesse®教育開発センター.（2009).『第１中学校英語に関する基本調査（生徒調査）速報版』東京：ベネッセコーポレーション.

猪井新一.（2009). 英語活動に関する小学校教員の意識調査.『第35回全国英語教育学会鳥取研究大会発表予稿集』296－297.

桐生直幸.（2009).『英語ノート』で扱われている言語活動の分析－コミュニケーションの観点から－.『第35回全国英語教育学会鳥取研究大会発表予稿集』298－299.

増淵素子.（2008). 小学校英語活動を活かす中学校英語の試み.『教科教育』11, 18－19. 東京：学校図書.

高島英幸.（2009). 小学校外国語活動はプロジェクト型で！『英語教育』2009年５月号, 67－69. 東京：大修館書店.

山森直人.（2009). 小学校外国語活動の指導者育成に関する基礎的研究.『第35回全国英語教育学会鳥取研究大会発表予稿集』156－157.

Appendices

Appendix A：サインシート

サインシート

習った表現を使ってクラスのみんなと英語であいさつをしてみましょう。英語であいさつができたらその友だちからサインをもらいましょう。

ここにサインを書いてもらいましょう。

(　　)年(　　)組　出席番号(　　)番　名前(　　)

Appendix B：授業振り返りシート

授業振り返りシート

今日の授業を振り返ってみましょう。当てはまる番号に〇をつけてください。

1．今日の授業は楽しかったですか。

① とても楽しかった　② まあまあ楽しかった
③ あまり楽しくなかった　④ 全然楽しくなかった

2．先生や友だちの話をよく聞くことができましたか。

① よく聞けた　② だいたい聞けた
③ あまり聞けなかった　④ 全然聞けなかった

3．すすんで英語を話すことができましたか。

① すすんで話せた　② だいたい話せた
③ あまり話せなかった　④ 全然話せなかった

4．今日やったことは，よくわかりましたか。

① よくわかった　② だいたいわかった
③ あまりわからなかった　④ 全然わからなかった

今日の授業の感想を自由に書きましょう。

(　　)年(　　)組　出席番号(　　)番　名前(　　)